

平和憲法・9条をまもる 岩手の会 ニュース No.182

2020. 12. 1

発行：平和憲法・9条をまもる
岩手の会 実務者会議

連絡先 県生協連・県消団連

TEL 019-684-2225

FAX 019-684-2227

戦後75周年平和講演会開催

—平和憲法・9条を守る花巻市民の会—

10月10日に、「いのちの尊さと平和—広島で原爆を体験して—」と題し、岩手県原爆被害者団体協議会会長の伊藤宜夫さんを講師に講演会を開催。60人が参加しました。



最初に、新日本婦人の会花巻支部による、絵本「花巻がもえた日」の紙芝居と朗読を実施。75年前の花巻空襲の悲惨な状況が、わかりやすく示されました。

講師の伊藤さんは、17歳の時、広島県の爆心地から4.5kmの宇品（うしな）で被爆した際の強烈な体験を語りました。その夜燃え盛る広島市内に向かい、そこでみた惨状を紙芝居を交え

ながら証言。真っ黒になった死体がいたるところに転がり、その骨から立ち上る青いリンの炎を見て、「戦争は人殺しだ。絶対にやってはいけない」と誓ったと言いました。

講演後は、会場からの質問に回答。「二度と戦争をしないためには、各国が『平和省』や『平和大臣』をつくり、どうすれば平和を実現できるか真剣に考え合うべきだ」と提言しました。



また、会場には高校生平和大使も参加し、「私たちも次の世代に平和を引き継げるよう、高校生一万人署名活動を頑張りたい」と感想を述べました。若い人たちの平和への強い思いに、参加者一同、深く感激した集会でした。（加藤昭雄）



映画「ひろしま」上映会開催 —10月31日に緑が丘地域9条の会他合同で開催—

上映会には52名が参加。盛岡医療生協や新日本婦人の会と合同で開催したことで、私たちの活動地域近辺だけでなく、広く参加がありました。原爆投下の8年後に制作された映画「ひろしま」は、市民8万8千人が出演して直後の惨状を克明に再現。脚本は、文集「原爆の子～少年少女の訴え」をもとに作られました。1955年ベルリン国際映画祭長編映画賞に入賞しましたが、日本の大手映画会社は内容の一部が反米的だと上映を拒否。その後、アメリカのメディア会社がデジタル化資金を提供し北米での配信を決め、アジアやヨーロッパなどで上映され、昨年NHKでも放映されました。

参加した方からは、「こんないい映画がつけられているとは知らなかった。たくさんの方に観てもらい、二度と戦争の起こらない社会をつくっていきたい」「40余年ぶりに観たが本当に貴重な映画。伝えていくことの大切さを再認識」「歴史から学ぶことの重さを実感」などの感想が出されました。

緑が丘地域9条の会では、地域での宣伝署名行動も地道に続けています。盛岡市材木町「よ市」や市内スーパーの前、盛岡誠桜高校前などで、「9条をまもろう」「改憲発議反対。憲法いかした政治を」を訴えています。

（伊藤直子）



「安倍 9 条改憲 NO！改憲発議に反対する全国緊急署名」(11 月末現在)

岩手の署名数 2万2千筆

11月19日に、79万3,571筆を提出。合計で105万4,925筆に！

全国市民アクションでは、「いのちをまもれ！学術会議の任命拒否撤回！敵基地攻撃能力保有反対！改憲反対！ #1119 議員会館前行動」を衆議院議員会館で 1,000 人が参加して行いました。野党議員も参加し、その場で全国から集まった署名を提出。「署名を力に改憲を許さない声をさらに広げていこう」とアピールしました。

大学生対象に署名行動を実施

—盛岡地域の 9 条の会が合同で—

10月8日に、松園9条の会や新盛岡北部9条の会などが、岩手大学中央食堂前でお昼時に合わせて14名で署名を実施。「9条はどんな役割をしてきたか知ってる？」「9条が壊されようとしているけどどう思う？」など、対話しながら署名を訴えました。

説明をきちんと聞いて署名してくれる学生もいて、71筆の署名が集まりました。



菅首相、バイデン米国次期大統領と電話会談、成果は！？—「大きな議論」をしよう—

去る11月12日、菅首相はバイデン米国次期大統領と電話会談したが、(1)日米同盟を一層強化する重要性を確認した、(2)バイデン氏は沖縄県・尖閣諸島が日米安全保障条約第5条の適用対象と明言した、(3)日米両国は中国をにらみ、抑止力強化に取り組む構えだ、との報道であります。また、その背景には「日米同盟を基軸に据える日本には、米国でどんな政権が誕生しようとも、関係維持に努める以外に選択肢はない」(政府関係者)との情勢認識ある、とも報道。

これがわが日本の政権と米国政権の戦後一貫している「日米関係」の意味であり、わが日本の政権が常に米国政権に追従している「原点」ではないでしょうか。

これではたとえば「米中対立の激化」のなかで、日本は自主的な「選択肢」を採ることが内外から求められているにも関わらず、とりわけ日本国民から求められる自主的な「選択肢」を選択できないことは明瞭だと思います。国際連合の諸会合においては米国合衆国政府の行動を見ていれば、日本国政府がどんな行動を取るか解ると言われております。ましてや今核兵器禁止条約が一月の発効を待つに及ぶもとで日本国民のために「署名と批准」が求められているにも関わらず、「署名・批准しない」と「明言」していることは言語道断であると思います。

その「原点」は「日米関係」であることを今改めて見つめて、わが日本の政府が日本国憲法に定められる「政府」になるよう、「国民的議論」をしましょう。(T)

12月の署名活動 9日(水)12:30~13:00盛岡市大通・野村證券前※荒天中止

「改憲発議に反対する全国緊急署名」を呼びかけます。宣伝を中心に、間隔を空けて行いますので、ご都合のつく方は、ご参加ください！